

関川村人口ビジョン

令和 3 年 2 月
新潟県関川村

第1節 策定の背景

当村で人口減少が顕著化したのは昭和30年代です。この頃から農家を中心に後継者の確保に向けた対策が必要となり、人口減少が現実問題となりました。

人口の減少に対し世帯数の減少がわずかであることから、村の人口減少は、一家で村を離れるというよりは、進学や就職等によって世帯員の一部が村外へ転出していることがうかがえます。

詳しくは第2節以降で分析しますが、とくに、高校卒業（大学入学）時期及び就職時期に若者が村外に流出する傾向が顕著となっています。これは、村内や周辺市町村の雇用や進学先が限られていることが主たる要因と考えられます。

こうした状況の中、村では、住民所得や生活基盤を全国水準に近づけようと、様々な施策を実施してきました。その結果、公共施設や農林業、商工業等の産業基盤の面では一定の成果をあげていますが、長年の課題となっている人口減少対策、とくに若年層の定住対策では際立った成果を挙げるまでには至っていません。

この人口ビジョンでは、こうした背景を踏まえ、村の人口の現状と将来の展望について分析し、村全体で人口減少問題の基本認識の共有を図り、今後の取り組みの方向性を提示しています。

第2節 村の現状と将来人口推計による分析

第1項 人口の推移

村の人口は、昭和22年の12,278人をピークに減少傾向が続いていて、令和2年4月現在の推計人口は5,232人で、近年は毎年約110人のペースで減少しています。その内訳をみると、自然動態での減少が約60人、社会動態での減少が約50人となっていて、近年は特に自然動態の減少が大きくなっています。

世代別の社会動態をみると、15～19歳が20～24歳になるときの減少数が全世代合計の社会減少数の約5割を占めていて、高校卒業（大学入学）時期及び就職時期に若者が村外に流出していることがうかがえます。

今後も現状の人口動態が続いた場合、村の人口は2030年には約4,000人、2045年には約2,700人、2065年には現在人口の約28%の1,470人程度まで減少することが予測されます。

（国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の調査を基に推計）その際の高齢化率（65歳以上の人口割合）は54%に達し、現在の39%を大きく上回ります。また、老年人口（65歳以上の人口）が生産年齢人口（15歳以上64歳未満の人口）を上回ることも予測され、村全体の活力が維持できるか心配されます。

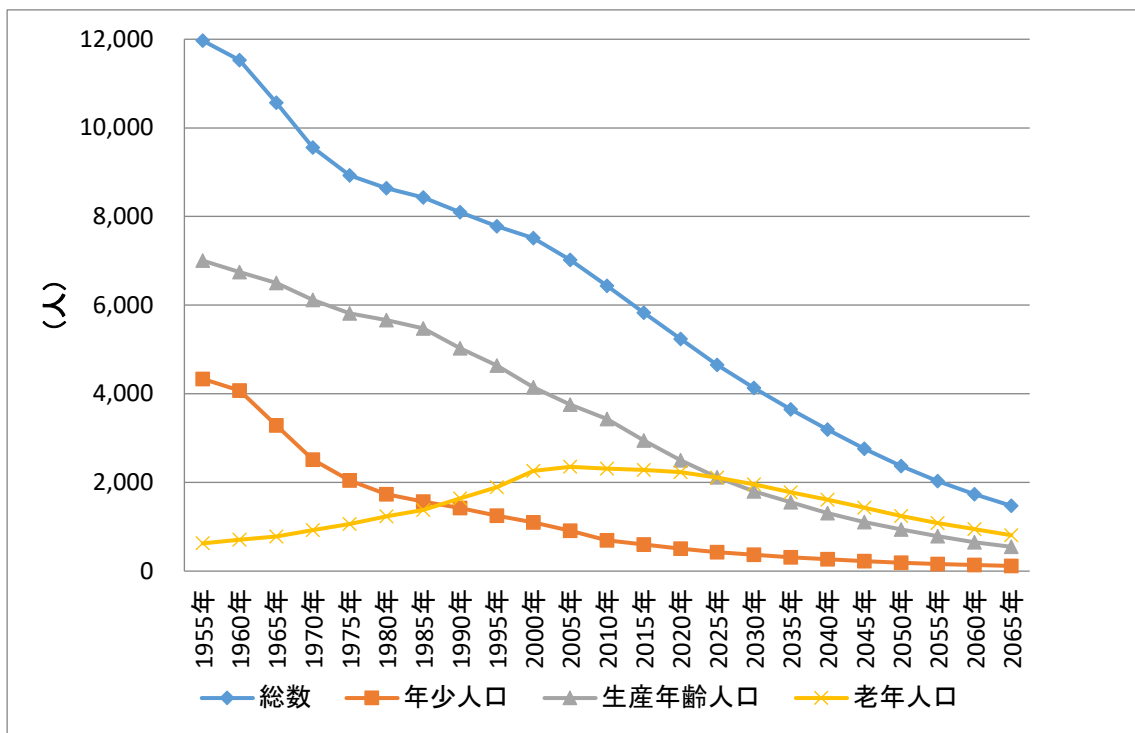


図1 現状に基づく人口推計

第2項 人口減少による地域への影響

1 経済への影響

人口減少は経済に対してマイナスの影響を与えます。

人口一人当たりの消費支出は平均で年間約130万円とされています。(資料：総務省「家計調査」) 村の人口減少は年間約110人であることから、単純計算で毎年約1億4,300万円のペースで消費規模が縮小していることになります。消費規模の縮小は雇用の縮小やサービス業の撤退にも繋がりがねず、さらなる人口減少を招く恐れもあります。

とくに村内で人口流出が顕著となっている若年層は、結婚や子育て等より、将来の消費額が他世代と比較して大きいため、経済面の影響を考慮しても若者の流出対策は急務といえます。

2 住民生活への影響

人口減少は、住民生活にも大きな影響を与えます。

集落やコミュニティ組織の担い手の不足は、住民同士の交流の機会の減少を招き、地域の繋がりや賑わいが失われる恐れがあります。村の防災面で大きな役割を果たしている消防団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念があります。

また、住民の日常生活を支える、小売業・飲食業・医療機関・公共交通等の生活関連サービスは、一定の人口規模の上に成り立っています。人口減少によってサービスの立地に必要な人口規模を割り込めば、生活関連サービスの撤退が進み、日々の生活がさらに不便になる恐れもあります。

第3項 将来の人口推計

国勢調査及び社人研の調査結果等を基に、村の将来人口を推計したところ、以下の結果となりました。

1 合計特殊出生率 2.1 を実現しても人口は減り続ける

社会動態による人口減少、特に将来、結婚・出産をする可能性の高い若年層の流出によって、人口を維持する目安とされる合計特殊出生率（人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数）2.1 を実現しても村の人口は減少し続けることが予測されます。

よって、村の人口を長期的に安定させるためには、出生率の向上に加え、社会減対策、特に若年層の流出に歯止めを掛けていく必要があります。

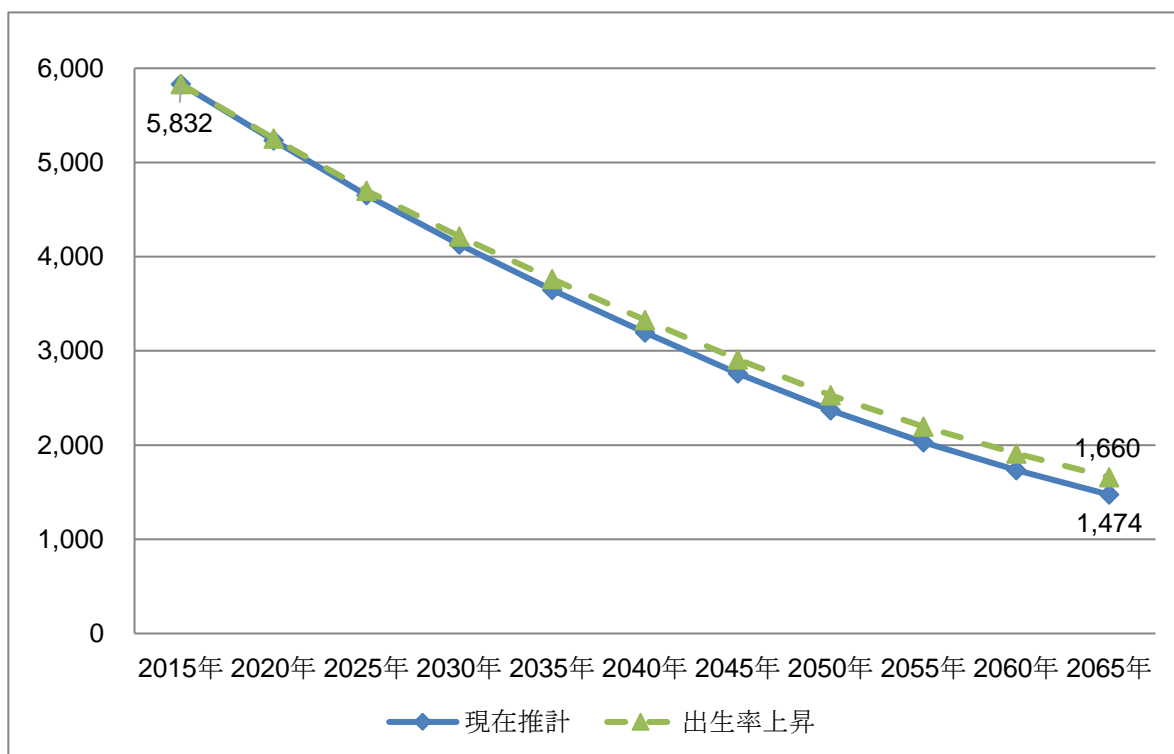


図2 出生率が上昇した場合の人口推計

2 社会減対策の効果が早期に現れるほど、将来の人口規模は多くなる

上記のように、人口を長期的に安定させるには、社会減対策が不可欠です。また、社会動態は将来の人口構成や出生数に大きな影響を与えるため、社会減の解消時期は将来の人口規模を大きく左右します。具体的には、出生率の推移が同じであれば、社会減を早期に解消するほど、将来の人口規模は多くなります。

人口規模は、生活関連サービスや行政サービスの質と密接に関連するため、将来に渡って安定した住民生活を実現するためには、社会減対策に早急に取り組む必要があります。

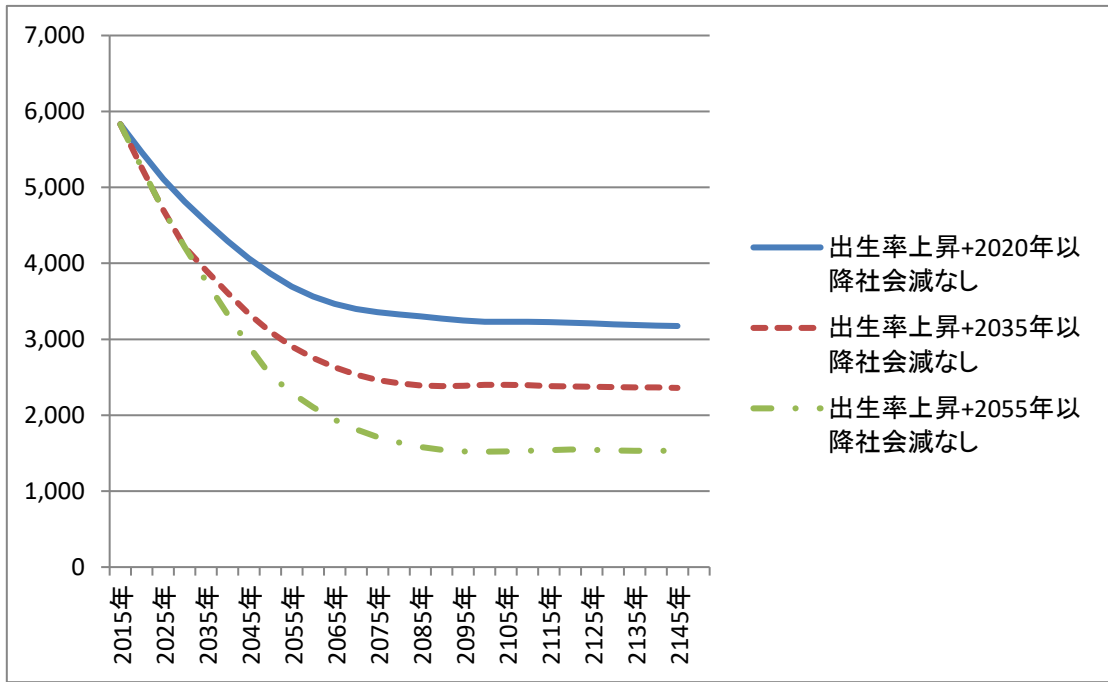


図3 社会減解消の時期による人口規模の変化

第3節 人口ビジョンとその考え方

第1項 人口ビジョンにおける3つの柱

以上の分析を踏まえ、以下の3つを柱に人口減少対策に取り組みます。

1 安心して子どもを産み、育てられる環境の整備

～合計特殊出生率を2040年までに2.20まで上昇させることを目指す～

結婚から妊娠、出産、育児とそれぞれの段階に応じた切れ目のない子育て支援策を実施することで、さらなる出生率の向上を図ります。

具体的な数値としては、国が示す「2030年に2.10が達成されるケース」を参考に、国・県の少子化対策等を積極的に活用することで、村では「2030年に2.10、2040年に2.20」となることを目指します。

これは、一人の女性が一生のうちで2人以上の子どもを産むということを目指とするもので、行政だけではなく、企業等を含め地域全体で子育てを支援していくという意識を高めていくことも必要になります。

	2003～2007年	2008～2012年	2013～2017年
関川村	1.53	1.57	1.47
全国平均	1.31	1.38	1.43
全国平均との差	0.22	0.19	0.04

表1 村と全国の合計特殊出生率の比較（実数）

	2030年	2040年
国目標値	2.10	2.10
村目標値	2.10	2.20
国との差	0	0.10
【参考】出生率上昇パターン	2.20	2.50

表2 合計特殊出生率の目標値

2 若い世代に選ばれる村づくり

～社会減を抑制し、若い世代や退職世代の流入を目指す

(人口の流入促進と流出抑制) ～

これまでも繰り返し述べているように、村では高校卒業（大学入学）時期と就職時期の人口流出が多く、この流出を解消しなければ人口は安定しません。よって、高卒時や大卒時に、県内外の大学等との連携による地元就職の促進や周辺市町村を含めた地元地域で就職ができる雇用環境を確保し、地域外への流出を防ぐ必要があります。

また、進学や就職で村を離れた若者のUターンを促進するには、雇用の拡大や起業支援だけではなく、公営住宅の建設や宅地分譲等の住環境の整備も連携して進める必要があるほか、子育て支援の充実など財政的な支援も考えなくてはなりません。

さらに、近年ワーケーションやテレワーク、田舎暮らしなど社会的関心が高まる農村部へのI・Jターンや二地域居住の促進にも取り組むことで、若者だけでなく退職世代の人口流入を段階的に増やしていきます。

3 観光や都市部との積極的な交流～交流人口の拡大を目指す～

村には、温泉や豊かな自然、食といった観光資源が存在し、毎年多くの方が観光に訪れています。観光客の多くは宿泊や飲食、買い物等によって村の経済に貢献しています。

また、イベント等を通し、さいたま市や国際ボランティア学生協会（IVUSA）との交流がある他、「いで湯の関川ふる里会」、「首都圏在住関川村人会」等、長年にわたって村と首都圏の繋がりに寄与している組織もあります。

今後は、観光や都市部との交流を核として、より積極的な交流人口の拡大を図り、地域活力の向上を目指します。

第2項 関川村の人口ビジョン

以上の3つを柱に、地域が一体となった取り組みを進め、2065年まで3,000人程度の人口を維持することを目標とし、その後は2,700人程度での長期的に安定した人口規模の実現を目指します。

なお、出生率の目標が前倒しで達成され、さらに、2040年に合計特殊出生率2.50が達成された場合、長期的に人口は増加に転じます。

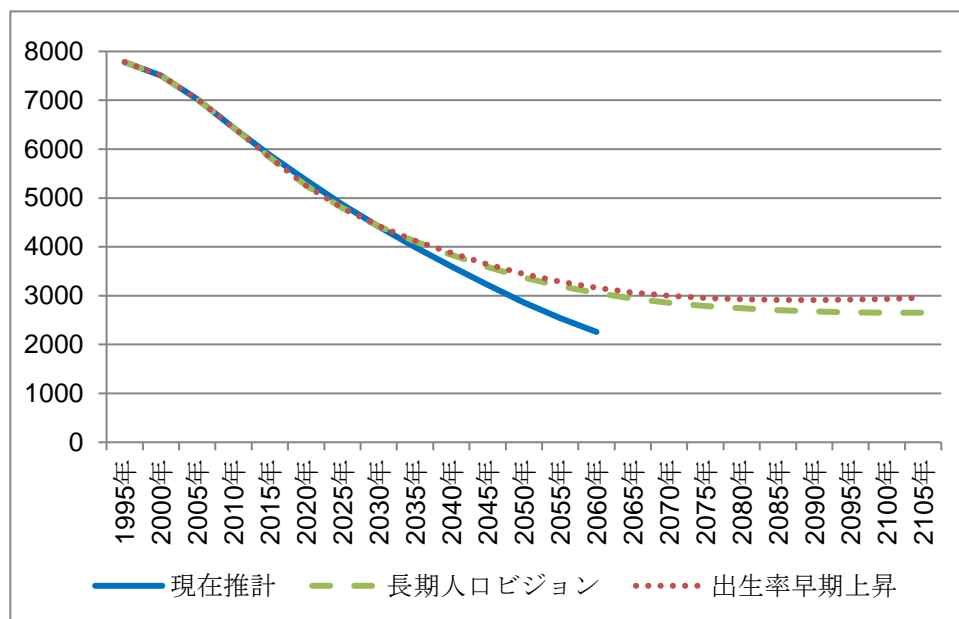


図4 関川村の人口ビジョン

2045年時点	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	合計
現在値(2015年)	601 (10.3%)	2,949 (50.6%)	2,282 (39.1%)	5,832
社人研推計(2045年)	227 (8.2%)	1,106 (40.1%)	1,428 (51.7%)	2,761
人口ビジョン(2045年)	437 (12.2%)	1,500 (41.8%)	1,653 (46.0%)	3,590
出生率早期上昇(2045年)	484 (13.3%)	1,506 (41.3%)	1,654 (45.4%)	3,644

2065年時点	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	合計
現在値(2015年)	601 (10.3%)	2,949 (50.6%)	2,282 (39.1%)	5,832
社人研推計準拠(2065年)	117 (7.9%)	548 (37.2%)	809 (54.9%)	1,474
人口ビジョン(2065年)	414 (14.1%)	1,331 (45.2%)	1,198 (40.7%)	2,943
出生率早期上昇(2065年)	490 (16.0%)	1,378 (44.9%)	1,198 (39.1%)	3,066

表3 各年時の世代別構成比

参考に、各推計別の小学生及び中学生の人数の推計は下表のとおりです。社人研推計では各学年17人程度まで減少しますが、目標が実現できた場合は各学年30人程度の人数となります。

また、20歳～39歳の女性の数も社人研推計は70人程度ですが、240人程度と3倍以上の人数となります。

		小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
2020年(実数)		34	34	38	37	31	43	25	39	37
2045年 (推計)	社人研推計	15	15	15	18	18	18	18	18	17
	人口ビジョン	30	30	30	30	30	30	30	30	28
	出生率早期上昇	34	34	34	33	32	32	32	32	30

【参考】表4 推計別の小・中学生の児童・生徒数

	2015年	2025年	2035年	2045年	2055年	2065年
社人研推計準拠	390	270	182	135	103	74
人口ビジョン	390	288	236	225	236	236

【参考】表5 20歳～39歳の女性人数の推計

第4節 まとめ

人口減少に歯止めをかけるためには、社会動態と自然動態の両面を考える必要があります。

社会動態では、高等教育機関（大学や専門学校など）への進学率が向上している状況のなかで、高校卒業後に都市部へ一定期間流出することはやむを得ない現況です。しかし、卒業後に村に戻って来る、来ることができる環境整備が必要となります。

自然動態では、高齢化率が高いため、今後も一定程度の死亡者数が見込まれますので、出生者数を増やしていく必要があります。

また、むらづくりを考えただけで、人口の絶対数も重要ですが、人口構造も重要な要素です。とくに、生産年齢人口（層）の減少は、経済活動への影響だけではなく、子育てや高齢者介護など福祉に関わる人的資源の不足につながります。生産年齢人口を安定的に厚い層にするためには、年少人口（層）を確保しておく必要があります。

このようなことから、出生数を増やすことは最も重要だと言えます。しかし、その対策が功を成したとしても出生して成人となるまでには20年を要します。早急に、しかも長期的に、安定した施策を講じる必要があると言えます。

村では、これまでも人口推計を行いながら、子育てのための手厚い財政支援、教育環境の整備、宅地分譲や住宅整備などを行い、人口減少問題と向き合ってきました。しかしながら、人口減少は今も顕著に表れています。

人口の流出を抑え、自然動態を減らさないためには、一つの施策だけで解決するものではありません。雇用の創出や住宅環境の整備はもちろんのこと、子育て・教育環境、インフラ整備、医療・福祉をはじめ、村のイメージアップに至るまで、総合的な施策が必要であり、むらづくりすべてとも言えます。

人口減少問題に立ち向かい魅力ある関川村にするため、このような状況をさらに深く理解し、行政はもちろん、村民や企業、関係団体が一丸となって、人口減少対策に取り組んでいくこととします。